

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-001	
		予算所管課	総務局総務管理室総務課			
		連絡先	(078)918-5005			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法、明石市外部監査契約に基づく監査に関する条例 等		
	事業	一般管理事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> その他
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①組織編成に係る事務 ・時代の変化や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう編成。 組織体制(4/1時点)【R3】11局40室74課 【R4】11局40室73課 【R5】10局36室73課
	②局部長会議の運営や議会对応など庁内調整に係る事務
③包括外部監査に関する事務 ・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を実施。 監査テーマ【R3】公有財産等の財産管理に係る事務執行 【R4】下水道事業に関する財務事務の執行 【R5】保健所等に関する財務事務の執行	④コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・弁護士職員の配置【H24～】 庁内法律相談の件数 【R4】1,172件 【R5】1,200件(見込) 【R6実施予定】1,200件 ・コンプライアンス職員研修会の開催(階層別・職種別の研修を実施) 【R4】新規採用職員(45名)、任期付事務員(74名)、生活福祉課職員(10名) 【R5】新規採用職員(61名)、任期付事務員(43名)、新任係長職員(36名) 【R6実施予定】新規採用職員(約60名)、任期付事務員(約40名)、新任係長職員(約40名) ・ハラスメント防止に係る研修会の開催 【R4】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任課長・係長(77名)、技術職員管理職(約50名)、 【R5】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任管理職(37名)、入庁2年目職員(53名) 【R6実施予定】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任管理職(約40名)、入庁2年目職員(約60名)
	⑤行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	15,478	31,860	47,338	0	0	0	47,338	1.70	0.00	0.00
05当初予算	16,994	16,470	33,464	0	0	0	33,464	0.00	0.00	0.00
06当初予算	16,841	16,470	33,311	0	0	0	33,311	1.00	0.00	2.70

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙、事務用品など	622		需用費	コピー用紙、事務用品など	624
委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託など	15,080	委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託など	15,080		
使用料及び賃借料	コピー使用料など	650	使用料及び賃借料	コピー使用料など	500		
その他	報酬、報償費、旅費、手数料、負担金など	642	その他	報酬、報償費、旅費、手数料、負担金など	637		
合計(A)			16,994	合計(B)			16,841

予算増減 (B)-(A)	-153	主な理由	使用料及び賃借料(コピー使用枚数)の減
-----------------	------	------	---------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	自治体DX推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-002				
		予算所管課	総務局総務管理室総務課						
		連絡先	(078)918-5005						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和4年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	自治体DX推進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新しい情報通信技術（ICT）を活用して、業務の効率化とともに、市民が各種の手続きを行う際の利便性の向上を図るなど、デジタル化の取組を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
バインダー購入量の削減率	令和4年度を基準として、総務課が庁内の取りまとめを行っているバインダーの購入量を削減する。	令和8年度	%	100	
事業内容	現行の紙文書を中心とした業務体系を電子データ中心に置き換えていくため、文書の收受・決裁や供覧、その後の保存などを電子データで処理することができる文書管理・電子決裁システムの運用を開始し、公文書の電子化を推進する。 ・文書管理・電子決裁システムの構築（令和4年度～令和5年度） ・文書管理・電子決裁システムの運用（令和6年3月～）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○				○							○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	0	6,480	6,480	0	0	0	6,480	0.80	0.00	0.00
05当初予算	35,000	6,480	41,480	0	0	0	41,480	0.00	0.00	0.00
06当初予算	12,950	6,480	19,430	0	0	0	19,430	0.00	0.00	0.80

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	文書管理システム構築・運用業務委託	35,000		委託料	文書管理システム構築・運用業務委託	12,950
	合計(A)				35,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-22,050	主な理由	システムの構築が終了し、運用・保守業務に移行するため。
-----------------	---------	------	-----------------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-003	
		予算所管課	総務局総務管理室総務課			
		連絡先	(078)918-5005			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等		
	事業	文書管理事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
事業内容	<p>①文書事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員や新任係長を対象とした職員研修をはじめ、随時、職員に対して文書の処理・保存等の事務についての周知や指導を行う。 議案書等のペーパーレス化を図るため、理事者用のタブレット端末を本会議、委員会等で活用。【R1～】 <p>②文書の收受及び発送に係る郵便事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 区内特別郵便の利用、明石郵便局とのゆうメール料金の特約締結など減額制度の活用等により、郵便料金削減に取り組む。 また、定期的に発送郵便物のチェックを行い、郵便事務の適正化を図る。 発送郵便数 【R4】3,402,994通 【R5】3,400,000通（見込） 【R6】3,400,000通（見込） 本庁舎と市民センターなど出先機関との通送を委託により実施（1日1回） <p>③全庁共通で利用する封筒や文書保存用バインダーの購入、文書の廃棄に係る溶解処理</p> <ul style="list-style-type: none"> 共通封筒の購入 【R4】封筒320,000枚 【R5】封筒274,000枚 【R6】封筒274,000枚（見込） バインダーの購入 【R4】1,700冊 【R5】1,200冊（見込） 【R6】850冊（見込） 古紙回収量（月1～2回実施）【R4】156トン 【R5】135トン（見込） 【R6】135トン（見込） <p>④高速印刷機や紙折機の設置・管理、庁内コピー機の一括契約</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を運用するとともに、庁内コピー機の一括賃貸借契約を実施。【H19～】 高速印刷機 白黒1台・カラー2台、紙折機2台 庁内コピー機 【R4】更新58台 【R5】更新50台 【R6】更新73台（見込） 																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
												○					○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	120,419	18,360	138,779	0	0	1,011	137,768	正規	1.50	アルバイト	0.00
05当初予算	120,953	17,550	138,503	0	0	583	137,920	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	121,202	17,550	138,752	0	0	683	138,069	任期付	2.00	合計	3.50

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	9,210		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	9,047
	役務費	郵便料など	100,100		役務費	郵便料など	100,100
	委託料	通送業務委託	4,257		委託料	通送業務委託	4,257
	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	7,386		使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	7,798
	合計(A)		120,953		合計(B)		121,202

予算増減(B)-(A)	249	主な理由	使用料及び賃借料(高速印刷機・タブレット端末の契約更新に伴う賃借料)の増
-------------	-----	------	--------------------------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 法制事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-004											
		予算所管課		総務局総務管理室総務課												
		連絡先		(078)918-5041												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	文書広報費		根拠法令・要綱等		地方自治法、明石市自治基本条例、明石市市民参画条例 等										
	事業	法制事務事業														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
個別計画		6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進				委託		指定管理								
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
全事務事業において、地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策をいかに適法かつ合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。 また、明石市自治基本条例及び明石市市民参画条例の規定に則り、適正に運用されているかを市民参画のもと検証する。																
成果指標																
指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
条例、規則新規制定、改廃件数		件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。					件									
事業内容																
1. 法令審査事務 ① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・令和4年度 新規制定、改正等本数(条例)64本、(規則)63本、(訓令)37本、(要綱)47本 ・令和5年度 新規制定、改正等本数(条例)58本、(規則)105本、(訓令)51本、(要綱)65本 ・令和6年度 【見込み】新規制定、改正等本数(条例)51本、(規則)92本、(訓令)45本、(要綱)64本 ② 議案書全般の作成及び審査を行う。 ③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。 ④ 行政不服審査会の開催 審査請求の諮問に対し行政不服審査会において処分の妥当性及び違法性に係る審査を行う。 【委員構成】弁護士1名 学識経験者2名 【諮問件数】令和4年度 4件 令和5年度 2件 令和6年度 5件(見込み) 【開催回数】令和4年度 7回 令和5年度 6回 令和6年度 12回(見込み)																
2. 自治基本条例等の検証事務 自治基本条例検証会議を設置し、自治基本条例の内容や自治基本条例に基づく制度が社会情勢に適合しているか、市政運営の基本原則にのっとり運用されているか等について検証を行う。 【検証の流れ】①所管課による自己検証、②室次長級職員による横断的検証(令和5年度 6回)、 ③市民参画・専門的検証(令和6年度 6回見込み)、④見直し																
3. 市民参画の推進事務 明石市市民参画推進会議を設置し、市の施策についての市民参画手続の運用状況等を取りまとめ、公表するとともに、市民参画を推進する。 【開催回数】令和4年度 2回、令和5年度 0回 令和6年度 3回(見込み)																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○						○					○	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7PA' 介	4.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
04決算		7,030	32,400	39,430	0	0	0	39,430	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
05当初予算		10,932	26,730	37,662	0	0	1	37,661	任期付	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
06当初予算		12,634	26,730	39,364	0	0	1	39,363	合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.80
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報酬	行政不服審査会報酬		363		報酬	行政不服審査会報酬 明石市市民参画推進会議報酬		659							
	報償費	訴訟代理に係る弁護士報酬など		3,127		報償費	訴訟代理に係る弁護士報酬など		3,810							
	需用費	議案関係経費、六法等消耗品		104		需用費	議案関係経費、六法等消耗品等		160							
	委託料	例規類集経費		5,000		委託料	例規類集経費		5,000							
	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS		2,129		使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS等		2,785							
	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)		209		その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)		220							
	合計(A)					10,932	合計(B)				12,634					
予算増減(B)-(A)		1,702		主な理由	自治基本条例等の検証事務及び市民参画の推進事務をコミュニティ活動推進事業から移管したため。											

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-001				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など					
	事業	電子計算処理システム管理運営事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一かつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	令和6年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにIaaS基盤を活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、介護保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。				
	2. 令和4年度から令和13年度まで、外部委託により明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※委託費(令和4年度558,985千円、令和5年度 560,080千円、令和6年度～令和7年度 552,425千円、令和8年度 557,440千円、令和9年度 407,946千円、令和10年度 407,834千円、令和11年度 412,850千円、令和12年度407,834千円、令和13年度 407,946千円)				
	3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行っている。				
	4. 令和7年度までに自治体DX推進計画に定められた情報システムの標準化・共通化への対応を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	639,380	63,200	702,580	0	0	46,182	656,398	正規	6.00	アルバイト	0.00
05当初予算	697,210	51,300	748,510	0	0	96,182	652,328	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	755,333	51,300	806,633	8,353	0	156,183	642,097	任期付	1.00	合計	7.00

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	72		旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	77
	需用費	電子計算組織運用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	2,300		需用費	電子計算組織運用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	2,550
	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料他	6,732		役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料他	6,723
	委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託他	660,900		委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託他	712,600
	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	20,162		使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	17,986
	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	7,044		負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	15,397
	合計(A)		697,210		合計(B)		755,333

予算増減(B)-(A)	58,123	主な理由	自治体DX推進計画に定められた情報システムの標準化・共通化への対応に伴う増
-------------	--------	------	---------------------------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-002				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	地域情報化促進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1. 国、県、事業者、情報化推進団体等との会議への出席やオンラインでの情報交換等を通じて、ソフトウェアやシステムの脆弱性の早期発見、対応等、情報セキュリティ対策の促進に努める。</p> <p>2. 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるように、手続きや届出を拡充するよう各課に働きかける。 (天文科学館や子育て支援に関する各種イベント参加申込、職員採用試験申込、各種の市民意見募集など)</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	1,216	7,830	9,046	0	0	0	9,046	正規	1.00	アルバイト	0.00
05当初予算	1,226	8,640	9,866	0	0	0	9,866	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	1,226	8,640	9,866	0	0	0	9,866	任期付	0.20	合計	1.20

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	10		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	10
	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,216		負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの開発・運用負担金等	1,216
	合計(A)				1,226	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-003				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー					
	事業	情報化基盤整備事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。 $(24h \times 365日 - 障害時間) / (24h \times 365日)$	令和6年度	%	100
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	令和6年度	件	0

- 事業内容**
- 職員の事務効率化を図るために、職員用パソコンの導入・設定を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。
 ・職員用パソコンの更新 全台数:2,700台を順次更新【5年リース】
 - サーバやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新・移設、運用・管理等を行う。
 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバ運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、テレワーク用モバイル閉域回線、通信環境の整備
 ・大容量データ送受信サービスの活用
 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等の運用
 ・各施設の電話交換機の運用
 - 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。
 ・メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用
 ・Web閲覧時の安全性を高めるために導入している仮想インターネット閲覧システムの運用・更新
 ・ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの運用
 ・市内の各庁舎拠点との通信を安全に行うための通信制御機器（FireWall）の運用・更新
 - 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。
 ・下水道管光ファイバケーブルの緊急保守
 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバケーブルの整備、撤去、移設
 - 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。
 ・職員に注意喚起を促した情報セキュリティの啓発【H27以降、随時】

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04決算	171,754	38,205	209,959	0	0	5,082	204,877	正規	4.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	194,682	36,585	231,267	0	0	5,045	226,222	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	243,225	36,585	279,810	0	0	5,844	273,966	任期付	0.80	合計	5.05

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	職員配備PC用ソフトウェア、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	23,382		需用費	職員配備PC用ソフトウェア、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	51,618
	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	34,245		役務費	インターネットなどの通信回線費用等	40,430
	委託料	地域イントラ設備に係る業務委託料	9,326		委託料	地域イントラ設備に係る業務委託料	7,026
	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	119,831		使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契2年)等に係る使用料	135,574
	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバ維持管理負担金、職員研修負担金	7,788		負担金補助及び交付金	下水道光ファイバ維持管理負担金、職員研修負担金	8,326
	その他	旅費及び備品購入費	110		その他	旅費及び備品購入費	251
	合計 (A)		194,682		合計 (B)		243,225

予算増減 (B)-(A)	48,543	主な理由	情報システムの標準化・共通化に伴うインフラ回線使用料の増及びネットワーク端末賃借料、ソフトウェアライセンス購入費用の増
---------------------	--------	-------------	---

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-004		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法			
	事業	統計調査一般事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1. 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。 ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県・兵庫県統計協会)の応募状況 令和4年度 18点(18名)(特選1、入選1、佳作1) 令和5年度 4点(4名)(佳作1) 令和6年度 20点(20名)(見込み)				
	2. 「明石市統計書」を編集発行する。				
	3. 統計業務支援システムにより、調査員管理及び調査区管理事務など各種統計事務の効率化を図る。				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	976	3,375	4,351	0	0	1	4,350	0.45	0.00	0.00
05当初予算	1,423	4,185	5,608	0	0	10	5,598	0.00	0.00	0.00
06当初予算	607	4,185	4,792	0	0	0	4,792	0.20	0.00	0.65

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市部統計協議会出席等旅費	25		旅費	市部統計協議会出席等旅費	19
	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	15		需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	15
	使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃借料	939		使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃借料	514
	委託料	統計業務支援システム導入委託料	385		負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59
	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59				
	合計(A)		1,423		合計(B)		607

予算増減(B)-(A)	-816	主な理由	統計業務支援システム賃借料(基幹統計事業と按分して執行)の減及び統計業務支援システム更新完了による委託料の減
--------------------	------	-------------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-005		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	事業	統計調査員確保対策事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
登録者達成率	年度末登録者数 / 登録基準数	各年度	%	100

事業内容

- 統計調査実施のため、登録調査員を確保する。
 - 登録者数
 - 令和4年度末 244名 (※令和4年度登録調査員の登録基準数 154名)
 - 令和5年度末 280名(見込み)(※令和5年度登録調査員の登録基準数 154名)
 - 令和6年度末 300名(見込み)(※令和6年度登録調査員の登録基準数 154名)
- 登録調査員に対する研修会を実施し、資質向上を図る。
 - 登録調査員研修会
 - 令和4年度 令和5年3月20日開催 研修内容:講座「統計調査員に必要な接客・マナーについて」(市民相談室職員) 出席者数:37名(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため出席者数を制限)
 - 令和5年度 令和6年3月18日開催予定 研修内容:統計一般についてより広い知識・技能を付与するための講義等
- 統計功労者に対して、表彰を行う。
 - 統計功労表彰受賞者
 - 令和4年度 県功労者表彰1名 県知事表彰3名 県知事感謝状6名
総務大臣表彰1名 厚生労働省政策統括官感謝1名 明石市きんもくせい賞2名
 - 令和5年度 県知事感謝状4名 厚生労働省政策統括官表彰1名
市自治功労表彰2名 市きんもくせい賞3名(令和6年3月18日伝達予定)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
04決算	56	3,510	3,566	53	0	0	3,513	正規	0.50	非常勤	0.00
05当初予算	113	4,320	4,433	53	0	0	4,380	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	117	4,320	4,437	52	0	0	4,385	任期付	0.10	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	研修会消耗品	68	報償費	研修会講師謝礼	30
役務費	研修会案内等郵送料	29	需用費	研修会消耗品	38
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	16	役務費	研修会案内等郵送料	33
			使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	16
合計(A)			合計(B)		
		113			117

予算増減(B)-(A)	4	主な理由	郵便料金の値上げに伴う郵送料の増
--------------------	---	-------------	------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 人口移動状況報告事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-006						
		予算所管課		総務局総務管理室情報管理課							
		連絡先		(078)918-5073							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	総務費		連絡先							
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度				
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等 統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領							
	事業	人口移動状況報告事業									
施策分野		6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法							
個別計画				直営	○	補助・助成	その他				
				委託		指定管理					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
事業内容	住民（住民票作成対象の外国人を含む）の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。										
SDGs(17の目標)											
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧				
							○				
							○				
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	61	2,970	3,031	61	0	0	2,970	正規	0.40	アルバイト	0.00
05当初予算	61	3,375	3,436	61	0	0	3,375	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	62	3,375	3,437	62	0	0	3,375	任期付	0.05	合計	0.45
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	コピー用紙等消耗品	54		需用費	コピー用紙等消耗品	52				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	7		使用料及び賃借料	コピー使用料	10				
	合計(A)				61	合計(B)			62		
予算増減 (B)-(A)		1	主な理由	単価改定に伴うコピー使用料の増							

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-007		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、学校基本調査規則			
	事業	学校基本調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。 ※調査期日：毎年5月1日				
	令和4年度 調査対象学校数(調査票提出枚数) 98 令和5年度 調査対象学校数(調査票提出枚数) 99 令和6年度 調査対象学校数(調査票提出枚数)101(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○					○								○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	75	2,565	2,640	75	0	0	2,565	0.30	0.00	0.00
05当初予算	55	2,970	3,025	75	0	0	2,950	0.00	0.00	0.00
06当初予算	65	2,970	3,035	85	0	0	2,950	0.20	0.00	0.50

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	2		旅費	事務打合せ会出席等旅費	1
	需用費	コピー用紙等消耗品	42		需用費	コピー用紙等消耗品	42
	使用料及び賃借料	コピー使用料	11		使用料及び賃借料	コピー使用料	22
	合計(A)				55	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	10	主な理由	調査対象学校数(調査票提出枚数)の増及び単価改定に伴うコピー使用料の増
--------------------	----	-------------	-------------------------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	国勢調査調査区設定事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
			予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
			連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	大正 9 年度				
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査の調査区の設定等の基準等に関する省令						
	事業	国勢調査調査区設定事業								
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成				その他
個別計画				委託		指定管理				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 令和7年国勢調査の実施に向けて、統計調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を高める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

令和7年国勢調査の実施に向けて、調査区域の全般的な見直しを行う。
 ※設定基準日: 令和6年10月1日
 ※設定の基準: 市内全域を対象に、1調査区おおむね50世帯となるよう調査区を設定する。

※前回実績(令和2年国勢調査)
 調査区域数: 2,390調査区

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他		
04決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
05当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	707	0	707	1,707	0	0	-1,000	任期付	0.00	合計	0.00	

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費			調査説明会等出席旅費、実地踏査旅費	20
	需用費			調査区設定用消耗品	100
	役務費			調査区関係書類郵送料	92
	使用料及び賃借料			コピー使用料、統計業務支援システム賃借料	495
合計(A)		0	合計(B)		707

予算増減 (B)-(A)	707	主な理由	
-----------------	-----	------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	全国家計構造調査事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
			予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
			連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 34 年度				
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、全国家計構造調査規則						
	事業	全国家計構造調査事業								
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他			
個別計画				委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の全国家計構造調査(5年周期調査)を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期間:2024年10月～11月 2024年調査(見込み) 調査区数:18調査区 調査対象世帯数:216世帯 指導員数:6人 調査員数:18人 ※前回調査(2019年全国家計構造調査) 調査期間:2019年10月～11月 調査区数:18調査区 調査世帯:簡易調査108世帯 基本調査108世帯 指導員数:6人 調査員数:18人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○				○					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他		
04決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	5,382	0	5,382	5,682	0	0	-300	任期付	0.00	合計	0.00	0.00

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						報酬	指導員報酬・調査員報酬	3,911
						報償費	記入者報償費	1,188
						旅費	調査説明会等出席旅費	22
						需用費	調査事務用消耗品	104
						役務費	調査関係書類郵送料	112
						使用料及び賃借料	コピー使用料、調査員等説明会会場借上げ料	45
	合計(A)				0	合計(B)		

予算増減(B)-(A)	5,382	主な理由	
--------------------	-------	-------------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-011		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則			
	事業	経済センサス調査区設定事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」の調査区割りを明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1. 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 ※調査区修正報告基準日：毎年6月1日 令和4年度 調査区数 309調査区 令和5年度 調査区数 309調査区 令和6年度 調査区数 309調査区 2. 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正等について、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
04決算	16	1,755	1,771	16	0	0	1,755	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	10	1,755	1,765	20	0	0	1,745	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	10	1,755	1,765	20	0	0	1,745	任期付	0.05	合計	0.25

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	8		需用費	コピー用紙等消耗品	8
	役務費	調査区管理関係書類郵送料	2		役務費	調査区管理関係書類郵送料	2
	合計(A)		10		合計(B)		10

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	農林業センサス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-012		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則			
	事業	農林業センサス事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農林業を営む、個人、組織、法人等を対象として、農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の農林業センサス(5年周期調査)を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日:2025年2月1日 ※2025年調査(見込み):調査客体候補者数:約1,800 指導員数:5人 調査員数:約70人 ※前回調査(2020年農林業センサス) 調査期日:2020年2月1日 調査客体候補者数:1,805 農林業経営体数:446 指導員数:4人 調査員数:74人				
	SDGs(17の目標) ① ○ ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ○ ⑯ ○				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.15	アルバイト	0.00
05当初予算	13	1,350	1,363	13	0	0	1,350	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	2,606	1,350	3,956	2,856	0	0	1,100	任期付	0.05	合計	0.20

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市町事務打合せ会出席旅費	3		報酬	指導員報酬、調査員報酬	2,434
	需用費	調査事務用消耗品	10		旅費	調査説明会等出席旅費	5
					需用費	調査事務用消耗品	116
					役務費	調査関係書類郵送料	20
					使用料及び賃借料	コピー使用料、調査員等説明会会場借上げ料	31
	合計(A)				13	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	2,593	主な理由	調査準備から本調査実施による事業費の増
-----------------	-------	------	---------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	自治体DX推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202500-001				
		予算所管課	総務局総務管理室デジタル推進課						
		連絡先	(078)918-5741						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和4年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	自治体DX推進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新しい情報通信技術（ICT）を活用して、業務の効率化とともに、市民が各種の手続きを行う際の利便性の向上を図るなど、デジタル化の取り組みを進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
行政手続オンライン化	市民の利便性向上に資する手続について、オンライン化への対応を推進する。	令和7年度	手続	200	
事業内容	1 行政手続のオンライン化 市民の利便性向上のため、パソコンやスマホからインターネットで様々な行政手続ができるように整備を行う。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 子育て・介護関係の24手続のオンライン化（国のぴったりサービスで対応） ・令和5年度 オンライン上で本人確認や手数料の支払いができる機能を備えた電子申請システムを導入 ・令和6年度 オンラインで申請が可能なものを200手続以上に拡大する。 ～令和7年度 				
	2 公文書の電子化 書庫等で保管している公文書を電子化して紙を廃棄することで、庁内スペースの有効活用や業務の効率化を進める。				
	3 デジタル技術の活用による業務の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問業務や窓口業務、Web会議でのタブレット端末の活用（令和5年度～） ・自治体専用ビジネスチャットの導入（令和5年度～） ・AI-OCR、ChatGPT、ノーコードツールなど業務効率化ツールの拡充（令和5年度～） ・デジタル人材育成の推進（令和4年度～） 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	31,684	32,220	63,904	0	0	9,231	54,673	正規	4.20	アルバイト	0.50
05当初予算	63,699	41,320	105,019	0	0	0	105,019	再任用	0.00	その他	1.50
06当初予算	65,879	40,920	106,799	0	0	0	106,799	任期付	1.00	合計	7.20

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	先進市視察	36		需用費	コピー用紙、タブレット端末用資材など	400
	需用費	コピー用紙、公文書スキャン用資材など	400		役務費	オンライン決済手数料	300
	委託料	公文書電子化委託、オンライン申請システム運用委託	45,000		委託料	公文書電子化委託	40,000
	使用料及び賃借料	ビジネスチャット利用料、タブレット端末リース料など	17,487		使用料及び賃借料	デジタルサービス使用料、タブレット端末リース料など	24,131
	備品購入費	Webカメラ、会議用音声ミキサー(文字起こし用)	50		負担金補助及び交付金	DX人材育成オンライン研修負担金	1,000
	負担金補助及び交付金	DX人材育成オンライン研修負担金	726		その他	旅費、公文書電子化用備品	48
	合計(A)				63,699	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	2,180	主な理由	デジタルツール利用やタブレット端末利用の拡充による使用料及び賃借料の増
--------------------	-------	-------------	-------------------------------------